



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 景山 豊
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括（氏名） 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,144	△2.6	556	△17.6	509	△18.0	275	△19.7
2024年3月期中間期	18,630	—	675	—	622	—	342	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 135百万円(△64.8%) 2024年3月期中間期 386百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.28	—
2024年3月期中間期	7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,626	17,082	41.0
2024年3月期	42,807	17,004	39.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,082百万円 2024年3月期 16,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2025年3月期	—	3.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	0.7	1,700	3.4	1,600	5.2	1,000	10.2	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	49,235,000株	2024年3月期	49,235,000株
2025年3月期中間期	5,556,550株	2024年3月期	5,356,550株
2025年3月期中間期	43,764,165株	2024年3月期中間期	43,697,022株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加えて、好調なインバウンド需要により景気に緩やかな回復傾向が見受けられます。しかし長引くロシアのウクライナ侵攻や中国経済の減速懸念などにより、円安基調やエネルギー価格高騰の長期化などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて当社グループは、情報デジタル事業を強化することを目的として、2024年10月までにテレビ通販の制作会社や新聞広告代理店をM&Aによりグループ会社化しております。

また、環境事業におきましては、積極的な営業活動や設備更新により生産量増加による増収増益に取り組んでおります。しかしながら、グループ内で規模の大きいプリントメディア事業におきましては、折込チラシやカタログ類の市場規模が縮小傾向にあるなか、当社グループでも第1四半期の減収減益を補うまでには至っておりません。

第3四半期以降につきましても引き続き、設備投資や営業活動を強化してシェア拡大に努め、M&Aも積極的に進めながら事業領域の拡大により増収増益を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間と比べ4億8千6百万円(2.6%)減収の181億4千4百万円、営業利益は1億1千8百万円(17.6%)減益の5億5千6百万円、経常利益は1億1千2百万円(18.0%)減益の5億9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は6千7百万円(19.7%)減益の2億7千5百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BP0事業」に再編しております。以下の前年同期比較については、更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①情報デジタル事業

当中間期までは、購買履歴に基づくデジタル印刷を活用したダイレクトメールが主媒体でしたが、直近では、得意先である各種通販会社をターゲットに、テレビ通販制作会社や新聞広告代理店をM&Aによりグループ会社化したことで、一連の広告媒体を一括して提案する体制を整えましたので、第3四半期以降は更なる受注量増加に向けて取り組んでまいります。ただし当中間期におきましては、通信系関連のダイレクトメール発行部数が抑制された影響を受け、売上高は、32億1千万円(前年同期比7百万円減収)、セグメント利益は2億6千3万円(前年同期比1千9百万円減益)になりました。

今後は、グループ会社の相乗効果を発揮することで増収増益を目指してまいります。

②プリントメディア事業

折込チラシを中心に印刷媒体が縮小基調にあるなか、内製化率を高めることでコスト削減に努めたものの、第1四半期の減収を取り返すまでには至らず、売上高は、141億3千9百万円(前年同期比6億3千2百万円減収)、セグメント利益は3億2千7百万円(前年同期比1億3千4百万円減益)になりました。

現在、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化しております。

③環境事業

RPFサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクル事業は、市場環境の拡大に合わせた設備投資により増収増益となり、生分解性プラスチックにつきましても製造コストを削減したことで、売上高は、6億3千5百万円(前年同期比1億1千9百万円増収)、セグメント利益は7千2百万円(前年同期比3千2百万円増益)になりました。

今後は更に、事業領域や取扱いエリアを広げることで事業拡大を目指してまいります。

④BPO事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務において、取扱い品目を増やすことで、売上高は、1億5千8百万円（前年同期比3千4百万円増収）、セグメント利益は2百万円（前年同期比2百万円減益）になりました。

今後は更に、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、215億5千8百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、200億6千7百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、416億2千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、141億6千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、103億7千5百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、245億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、170億8千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、情報デジタル事業を中核事業と位置付け、事業シナジーを図り収益の拡大に努め、グループの基盤事業としてプリントメディア事業の売上高及び営業利益の維持に取り組みながら、新規・成長事業であるBPO事業において、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活用した保管発送業務の受注促進に努めてまいります。また環境事業におきましても、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の生産性向上に努めながら、適切な設備投資とM&Aを基に企業価値向上に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高403億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,561,446	13,096,322
受取手形	444,609	410,872
売掛金	6,783,435	5,620,361
電子記録債権	1,381,113	844,087
棚卸資産	1,115,654	1,208,205
その他	385,597	420,424
貸倒引当金	△39,660	△41,309
流動資産合計	22,632,197	21,558,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,005,488	5,845,154
土地	7,467,399	7,467,399
リース資産(純額)	1,790,246	1,579,874
その他(純額)	1,755,609	1,675,290
有形固定資産合計	17,018,742	16,567,719
無形固定資産		
のれん	734,549	1,003,664
その他	236,841	244,101
無形固定資産合計	971,390	1,247,765
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	16,172	14,927
その他	2,191,301	2,259,962
貸倒引当金	△22,904	△22,898
投資その他の資産合計	2,184,571	2,251,991
固定資産合計	20,174,703	20,067,477
繰延資産	170	138
資産合計	42,807,071	41,626,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,085,273	3,189,363
電子記録債務	4,667,220	3,890,807
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,692,917	4,660,037
リース債務	617,607	572,557
未払法人税等	273,424	248,677
賞与引当金	198,640	205,095
その他	1,174,334	1,352,393
流動負債合計	15,759,418	14,168,931
固定負債		
長期借入金	7,677,839	8,195,778
リース債務	1,459,488	1,261,255
繰延税金負債	286	—
退職給付に係る負債	841,277	851,493
資産除去債務	36,507	36,841
その他	27,523	30,262
固定負債合計	10,042,921	10,375,631
負債合計	25,802,339	24,544,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,388,472	3,394,528
利益剰余金	10,208,630	10,460,483
自己株式	△975,480	△1,008,080
株主資本合計	16,015,465	16,240,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,991	831,420
退職給付に係る調整累計額	6,281	9,822
その他の包括利益累計額合計	981,273	841,242
非支配株主持分	7,993	—
純資産合計	17,004,731	17,082,016
負債純資産合計	42,807,071	41,626,579

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,630,487	18,144,074
売上原価	16,411,312	16,094,351
売上総利益	2,219,175	2,049,723
販売費及び一般管理費	1,543,353	1,492,834
営業利益	675,821	556,888
営業外収益		
受取配当金	24,674	27,324
産業立地交付金	9,115	—
その他	5,411	10,648
営業外収益合計	39,201	37,973
営業外費用		
支払利息	83,006	80,148
その他	9,904	4,815
営業外費用合計	92,910	84,964
経常利益	622,112	509,897
特別利益		
固定資産売却益	4,543	349
新株予約権戻入益	1,140	—
特別利益合計	5,683	349
特別損失		
固定資産除却損	34,092	3,727
減損損失	—	37,468
工場移転費用	24,745	—
その他	14,702	1,475
特別損失合計	73,540	42,671
税金等調整前中間純利益	554,255	467,576
法人税等	209,765	191,625
中間純利益	344,490	275,950
非支配株主に帰属する中間純利益	1,946	936
親会社株主に帰属する中間純利益	342,543	275,014

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	344,490	275,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,147	△143,571
退職給付に係る調整額	2,391	3,540
その他の包括利益合計	41,539	△140,030
中間包括利益	386,029	135,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384,083	134,983
非支配株主に係る中間包括利益	1,946	936

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が152,351千円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。なお、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	745,867千円	747,573千円
のれんの償却額	63,734千円	57,067千円

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,218,178	14,772,307	515,639	124,362	18,630,487	—	18,630,487
外部顧客への売上高	3,218,178	14,772,307	515,639	124,362	18,630,487	—	18,630,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	—	19,288	—	19,420	△19,420	—
計	3,218,310	14,772,307	534,927	124,362	18,649,907	△19,420	18,630,487
セグメント利益	283,266	461,521	40,431	4,819	790,039	△114,217	675,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,217千円は、全社収益148,500千円、のれん償却額△63,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,983千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074	—	18,144,074
外部顧客への売上高	3,210,899	14,139,517	635,226	158,430	18,144,074	—	18,144,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	—	18,854	—	19,070	△19,070	—
計	3,211,115	14,139,517	654,081	158,430	18,163,145	△19,070	18,144,074
セグメント利益	263,426	327,138	72,912	2,547	666,024	△109,136	556,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,136千円は、全社収益117,798千円、のれん償却額△57,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,866千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を、以下のとおりに変更しております。

「BPO事業」に含まれておりましたダイレクトメールサービス事業、小売店アソートメント事業と、「デジタル事業」を統合し「情報デジタル事業」とし、「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パッハベルク

事業の内容：放送番組の企画・制作、映像媒体の企画・制作並びに販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が中核事業と位置付ける情報デジタル事業において、パッハベルクの株式取得によるTV通販映像制作の技術・ノウハウの共有とシナジーの創出により、DMサービスからデジタルコンテンツに至るクロスメディア展開に対応できる販促サービスの提供が可能になると判断しました。

(3) 企業結合日

2024年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)西川印刷が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

326,183千円

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、株式会社東京アド（以下、「東京アド」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社東京アド

事業の内容 : 新聞媒体、テレビ、ラジオ等を中心に通信販売広告を主力とした広告代理業

(2) 企業結合を行った主な理由

通販広告に特化し、マーケティングを含めたワンストップの支援を実現する東京アドを子会社化することで、当社が中核事業と位置付ける情報デジタル事業と、基盤事業と位置付けるプリントメディア事業を営む共立印刷(株)、(株)西川印刷や、2024年7月30日に子会社化したテレビ通販映像制作を主力事業とする(株)バツハベルクとのシナジーにより、通販商品に対するマーケティングから紙やデジタルといったあらゆる販促媒体を提供し、販促における川上から川下までのトータル販促サービスの実現が可能になると判断しました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。